



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL <https://www.tachibana.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理部門担当兼経営戦略室長 (氏名) 松浦良典 (TEL) 06-6539-2718
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	91,104	21.5	2,724	65.5	3,080	72.0	2,164	29.8
2021年3月期第2四半期	75,008	△10.5	1,645	△45.5	1,790	△43.3	1,667	△25.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,483百万円(△23.9%) 2021年3月期第2四半期 3,262百万円(101.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	85.78	—
2021年3月期第2四半期	66.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	124,121	76,642	61.7
2021年3月期	120,265	75,206	62.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 76,642百万円 2021年3月期 75,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	28.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	13.4	5,250	30.2	5,800	32.2	4,000	15.7	158.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	26,025,242株	2021年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	787,619株	2021年3月期	787,464株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	25,237,697株	2021年3月期2Q	25,237,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことや各種政策の効果などもあり、経済環境は持ち直しの動きが見られました。

当社企業グループが関係する業界におきましては、好調が続く半導体製造装置関連に加え、自動車や物流、食品関連などで生産活動に回復の兆しが見られる一方で、世界的な半導体不足や東南アジアからの部品供給不足、原材料価格の高騰などの問題が深刻化しています。

このような状況の中で、私たちはお客様の生産状況と要望の把握、納期管理の徹底、代替機種ご提案などの活動を通じて、商社としての供給責任を果たすことに尽力いたしました。また、お客様のニーズの変化に対応していくため、FAシステム事業においては、システム、ロボットビジネスの専門営業部署を作り、営業と技術が一体となって製造現場の生産性向上ニーズに応えるべく、ロボットを含む製造ラインや設備機械を機能的に連動させるM2Mビジネスを強力に推進しております。半導体デバイス事業においても、国内外の連携を一層強化し、グループ一体となった活動に注力しています。

当社は9月1日に創業100周年を迎え新たなスタートを切りました。次の100年の安定成長のための基盤作りを行うべく、11月8日に5カ年の中期経営計画「NEW C.C. J2200」を発表いたしました。

【NEW C.C. J2200の骨子】

1. 新しい時代に適合した営業戦略：モノ売りからコトも含めた提案をできる営業力、技術力の向上
2. 体質改善のための基盤強化：社内実務のO化、新しい時代を見据えた人事制度改革
3. 2,000億円企業になる：継続して2,000億円以上の売上を計上できる顧客基盤を獲得

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高については同期間としては過去最高となる911億4百万円（前年同期比21.5%増）、各利益項目においては営業利益27億24百万円（前年同期比65.5%増）、経常利益30億80百万円（前年同期比72.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億64百万円（前年同期比29.8%増）と高い水準となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高：489億55百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益：18億35百万円（前年同期比46.7%増）

FA機器分野では、半導体製造装置及び物流関連が依然好調に推移。更にコロナ禍での巣籠り需要により食品関連での設備投資が活性化し、プログラマブルコントローラー、インバーター及びACサーボが増加しました。産業機械分野では、工作機械と製造ライン向け自動化設備が伸長しました。産業デバイスコンポーネント分野では、O化による情報通信関連機器が伸長。その中でもタッチパネルモニター並びに産業用コネクタが大幅に増加しました。また、システム・ロボットも大きく伸長し、鉄鋼プラント向け工場設備案件の獲得も売上に大きく貢献しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比18.0%の増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：326億83百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益：8億74百万円（前年同期比159.3%増）

半導体デバイス事業では、前年度後半から高水準な需要が継続しており、マイコン、ロジックIC及びパワーモジュールなどが大幅に伸長すると共に、好調な中国市場に支えられ、海外でも半導体分野が大幅に伸長しました。この状況の中、国内や中国を含むアジアにおいて電子部品が逼迫し、国内及び海外子会社では必要部品確保に東奔西走する状況が続きました。電子デバイス分野では、メモリー、センサーの各応用製品並びに液晶パネルの根強い需要が継続すると共に、コネクタは大幅に増加しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比29.4%の増加となりました。

〔施設事業〕

売上高:72億21百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益:22百万円(前年同期比40.7%減)

施設事業では、エコキュートや電気温水器などの更新需要の高まりと新築のオール電化が堅調で住設機器が大幅に伸長するとともに、ルームエアコンも品薄感から注文が増加しました。また、新築ビルに対する各種設備機器の納入も前年に比べ伸長しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比14.6%の増加となりました。

〔その他〕

売上高:22億44百万円(前年同期比15.5%増)、営業損失:8百万円(前年同期は19百万円の利益)

MMS分野では、立体駐車場向け金属部材の鋼材価格高騰及び円安を受けて受注が減少しました。EMS分野では、部材不足と部材高騰の影響により厳しい状況ではございましたが、家電や介護ベッド関連が好調に推移しました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比15.5%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて38億56百万円増加の1,241億21百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加38億68百万円、売上債権の増加31億86百万円、現金及び預金の減少31億94百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて24億19百万円増加の474億78百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増加14億85百万円、未払法人税等の増加6億78百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億36百万円増加の766億42百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加16億57百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、140億40百万円となり前連結会計年度末に比べ33億74百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億29百万円の支出(前年同期は37億22百万円の収入)となりました。主な内容は税金等調整前四半期純利益31億43百万円、仕入債務の増加額12億34百万円などの増加と売上債権の増加額26億92百万円、棚卸資産の増加額37億38百万円などの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億90百万円の支出(前年同期は21億87百万円の支出)となりました。主な内容は有形固定資産の取得による支出5億77百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円の支出(前年同期は13億79百万円の支出)となりました。主な内容は子会社の自己株式の取得による支出5億38百万円、配当金の支払額による支出5億3百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年10月25日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,987	15,793
受取手形及び売掛金	54,816	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	58,002
有価証券	101	201
棚卸資産	14,337	18,206
その他	2,530	1,982
貸倒引当金	△47	△52
流動資産合計	90,725	94,133
固定資産		
有形固定資産	5,192	5,618
無形固定資産	606	574
投資その他の資産		
投資有価証券	21,936	21,875
退職給付に係る資産	919	975
その他	972	1,028
貸倒引当金	△86	△85
投資その他の資産合計	23,741	23,793
固定資産合計	29,539	29,987
資産合計	120,265	124,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,925	35,410
短期借入金	2,064	2,056
未払法人税等	445	1,124
賞与引当金	998	1,369
その他	3,788	3,626
流動負債合計	41,221	43,587
固定負債		
長期借入金	60	110
退職給付に係る負債	706	703
その他	3,070	3,077
固定負債合計	3,837	3,891
負債合計	45,058	47,478

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,999	6,460
利益剰余金	56,018	57,675
自己株式	△894	△894
株主資本合計	67,997	69,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,759	6,776
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	△42	311
退職給付に係る調整累計額	487	435
その他の包括利益累計額合計	7,208	7,526
純資産合計	75,206	76,642
負債純資産合計	120,265	124,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	75,008	91,104
売上原価	65,087	79,099
売上総利益	9,921	12,005
販売費及び一般管理費	8,275	9,280
営業利益	1,645	2,724
営業外収益		
受取利息	50	42
受取配当金	180	189
為替差益	—	41
その他	127	117
営業外収益合計	358	391
営業外費用		
支払利息	12	11
為替差損	98	—
売上割引	82	—
その他	19	23
営業外費用合計	213	34
経常利益	1,790	3,080
特別利益		
投資有価証券売却益	—	80
負ののれん発生益	395	—
特別利益合計	395	80
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18
特別損失合計	—	18
税金等調整前四半期純利益	2,186	3,143
法人税等	518	978
四半期純利益	1,667	2,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,667	2,164

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,667	2,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,722	17
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	△103	353
退職給付に係る調整額	△31	△52
その他の包括利益合計	1,594	318
四半期包括利益	3,262	2,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,262	2,483
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,186	3,143
減価償却費	215	238
賞与引当金の増減額(△は減少)	△282	371
負ののれん発生益	△395	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	3
受取利息及び受取配当金	△231	△232
支払利息	12	11
為替差損益(△は益)	18	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△80
売上債権の増減額(△は増加)	11,724	△2,692
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,652	△3,738
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,919	1,234
その他	△415	22
小計	4,241	△1,726
利息及び配当金の受取額	253	249
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△760	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,722	△1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,543	△166
有形固定資産の取得による支出	△75	△577
投資有価証券の取得による支出	△20	△77
投資有価証券の売却による収入	-	109
投資有価証券の償還による収入	50	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△458	-
その他	△139	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,187	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△811	39
長期借入金の返済による支出	△6	△50
長期借入れによる収入	40	50
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△595	△503
子会社の自己株式の取得による支出	-	△538
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△1,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74	△3,374
現金及び現金同等物の期首残高	15,756	17,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,831	14,040

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社を経由して当社の仕入先から顧客へ支払われるレポートについて、従来は収益及び売上原価の減額を計上していませんでしたが、売上高及び売上原価の減額での計上へ変更しております。また、売上割引について、従来は営業外費用で計上していましたが、売上高の減額での計上へ変更しております。さらに、売上割戻を収益から減額する時期について、従来は顧客へ通知する時点としていましたが、収益を認識する時点へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は466百万円減少し、売上原価は378百万円減少し、営業利益は87百万円減少しました。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,497	25,265	6,302	73,065	1,942	75,008	—	75,008
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	41,497	25,265	6,302	73,065	1,942	75,008	—	75,008
セグメント利益(営業利益)	1,251	337	38	1,626	19	1,645	—	1,645

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	47,007	20,686	7,221	74,916	1,752	76,668	—	76,668
アジア他	1,948	11,996	—	13,944	491	14,435	—	14,435
顧客との契約から 生じる収益	48,955	32,683	7,221	88,860	2,244	91,104	—	91,104
外部顧客への売上高	48,955	32,683	7,221	88,860	2,244	91,104	—	91,104
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	48,955	32,683	7,221	88,860	2,244	91,104	—	91,104
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,835	874	22	2,732	△8	2,724	—	2,724

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「FAシステム事業」の売上高は457百万円減少、セグメント利益は78百万円減少しております。なお、「半導体デバイス事業」及び「施設事業」の売上高並びにセグメント利益に与える影響は軽微であります。